

【スタディグループ中間報告】

CSR実践の現状と将来

—社会関連会計の視点から—

(1) 研究代表者および研究構成員

研究代表者：湯田雅夫（獨協大学）

研究構成員：東健太郎（立命館大学），飯野幸江（嘉悦大学），石崎忠司（松陰大学），石津寿恵（明治大学），上田俊昭（明星大学），大島正克（亜細亜大学），黒川保美（専修大学），上妻義直（上智大学），高瀬智章（広島国際大学），長岡 正（札幌学院大学），宮崎修行（国際基督教大学），村井秀樹（日本大学），柳田 仁（諏訪東京理科大学），山口桂子（秀明大学），吉田武史（横浜商科大学），汪浩（獨協大学院生），堀江美保（サステナビリティ会計事務所，上智大学院生），大坪史治（和光大学）（幹事），松本 徹（専修大学院生）（幹事）以上20名

(2) 研究テーマ

「CSR実践の現状と将来—社会関連会計の視点から—」

(3) 研究目的

CSRは，時代によって基本的な捉え方が異なる。また，国や地域，さらには個々の企業によってもその捉え方は異なってくる。本スタディグループ研究は，こうしたCSRの時代的変容と多様性に対して，歴史，理論，経営，会計，企業実践，情報開示，制度，国際的動向など，多面的な視点から整理をおこない，CSR実践の現状と将来を社会関連会計の視点から明らかにすることを第一の目的としている。

各研究員の専門性を活かしつつ，グループ研究の分業の強みを活用して，膨大な文献整理と多岐にわたるアプローチから考察し，先行研究にはない特色をだしていきたい。

(4) 研究計画

これまで5回にわたり研究会を開催し，研究の方向性，希望テーマのグルーピング作業，および意見交換等をおこなってきた。研究会活動の概要を以下に示す。

第1回研究会（2011年11月19日，専修大学神田校舎7号館）

- ・研究代表者の決定
- ・研究の方向性と内容の検討

第2回研究会（2012年1月13日，専修大学神田校舎7号館）

- ・各研究員の希望テーマ概要の発表
- ・スタディグループのメインテーマについて

第3回研究会（2012年3月16日，専修大学神田校舎7号館）

- ・研究会メインテーマの決定
- ・希望テーマのグルーピング作業と研究会の方向性の検討

第4回研究会（2012年8月10日，専修大学神田校舎7号館）

- ・講演：廣瀬忠一郎先生
「フランス企業における労使関係と経営管理—平常時と非常時の『労働・人権CSR』の視座より—」

第5回研究会（2012年10月19日，専修大学神田校舎7号館）

- ・希望テーマのグルーピングの確認と調整
- ・全国大会中間発表打ち合わせと今後の研究計画について

今後の活動（予定）は，CSR研究者の講演をつうじて協議を重ねつつ，4つのグルーピングにもとづいて，メインテーマの充実と統一を可能な限り図っていききたい。4つのグループと担当者ならびに研究課題（仮）を以下に示す。

G1：CSRの歴史・定義（米国，英国，独逸，仏蘭西，中国，日本）

「CSRの原点」（上田），「CSR研究者の位置づけ」（湯田），「CSRガイドライン・ガイダンスと企業実践」（大坪），「CSRの評価」（石崎），「CSR会計とは何か—CSR数値化と会計—」（山口），「労働分配率の推移」（汪）

関連資料収集：「正規社員・非正規社員の推移」「納税額の推移」「GDPの推移」「貿易収支の推移」「社会的貢献の種類と内容」

G2：CSR情報の現状（米国，英国，独逸，仏蘭西，中国，日本）

「CSRと環境会計」（飯野），「医療サービスとCSR」（石津），「日本の病院のCSRに対する意識と活動」（高瀬），「グリーン物流」（長岡），「中国・台湾のCSR」（大島），「CSR報告書調査」（柳田），「サステナビリティレポートにおける開示情報の有用性評価」（堀江），「正統性とレピュテーション」（宮崎），「環境パフォーマンスと環境情報開示を巡る実証分析」（東），「持続可能な企業経営を実践する企業の現状」（湯田），「制度会計・環境情報」（吉田），「CSRと制度会計」（松本），「特定産業の分析」（上田）

G3：CSR情報に対する各国の動向，国際機関の動向，CSR情報の課題

「フランスのCSRと国際基準」（黒川），「統合報告書・SEC開示」（村井），「制度化問題」（上妻），「CSR情報の将来像」（担当者未定）

G4：先行研究・文献・資料（全員で分担）

「CSRの代表的研究者ならびに業績一覧」, 「CSRガイドライン・ガイダンス一覧」, 「主要CSR実践企業一覧」

最後に、研究のほんの一端としてCSR経営に対するいくつかの考え方を示す。

「CSR経営の過去と現在」

- 1 自己利益の追求が社会全体の利益を実現するとする考え
- 2 自己利益の追求と社会全体の利益は一致しないとする考え
- 3 企業活動そのものがCSRを体現しなければならないとする考え
- 4 株主の利益を最優先する企業は発展しないとする考え
- 5 CSRをEU統合強化の手段と位置づける考え